

平成 19 年 4 月 27 日

各 位

住友信託銀行株式会社

住友信託銀行グループと東海東京証券グループとの業務提携等の合意について

住友信託銀行株式会社(取締役社長 ^{もりた ゆたか} 森田 豊 / 以下「住友信託銀行」)と東海東京証券株式会社(代表取締役社長 CEO ^{いしだ たてあき} 石田 建昭 / 以下「東海東京証券」)は、中京圏における富裕層・事業オーナー等のお客様を対象として東海東京証券が新設するコンサルティング会社(以下「新会社」)に、住友信託銀行グループが一部出資・人材派遣等により設立に参画するとともに、新会社、東海東京証券グループ、住友信託銀行グループとの間で業務提携を行うことについて、関係当局の許認可等を前提として、本日合意致しました。

記

1. 業務提携の趣旨・目的

住友信託銀行グループは、「お客様本位 No.1 のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」として銀行・信託・不動産の機能を駆使し、幅広くお客様のニーズにお応えするため、顧客基盤・事業基盤の拡充に資する戦略的業務・資本提携を積極的に展開しています。

また東海東京証券グループは、「プレミアハウス」としてお客様に最高の商品・サービスを提供するため、特に富裕層・事業オーナーのお客様の多様なニーズに対してワンストップであらゆる金融サービスを提供する体制構築を目指しており、そのための戦略的業務・資本提携を積極的に推進しています。

住友信託銀行グループと東海東京証券グループは、このような共通認識のもと、新会社を通じて、財産や事業に関する多様なコンサルティングニーズを有する中京圏のお客様に対し、お客様本位の資産運用コンサルティング、財産承継・事業承継等経営コンサルティング、および不動産仲介・不動産コンサルティング等を提供することで、多くのお客様の満足度向上を目指してまいります。

更に、住友信託銀行グループと東海東京証券グループは、個人・法人のお客様に対する業務提携を実施し、商品・サービス・ノウハウを拡充することで、各々の競争力・収益力を強化してまいります。

2. 新会社の概要(予定)

- (1) 商号 : (和文) 東海東京 SWP コンサルティング株式会社
(英文) Tokai Tokyo-Sumishin Wealth Partners & Consulting Co., Ltd.
- (2) 代表者 : 代表取締役社長を東海東京証券から、代表取締役副社長を住友信託銀行から派遣
- (3) 本店所在地 : 愛知県名古屋市
- (4) 出資金 : 5 億円程度
- (5) 株主 : 東海東京証券グループ 85% 超、住友信託銀行グループ 15% 未満(住友信託銀行 5%、すみしん不動産 10% 未満)
- (6) 営業開始 : 関係当局の許認可等を経た上で、平成 19 年度上期の極力早い時期での営業開始を目指します。

- (7) 事業内容 : 富裕層・事業オーナー等のお客様を対象とする以下を中心とする業務(関係当局の許認可の取得を前提とします。)

資産運用コンサルティング業務
財産承継・事業承継等経営コンサルティング業務
不動産関連業務
証券仲介業務
信託契約・併営業務代理店業務
その他上記 ~ に関連する業務

3. 業務提携の概要

住友信託銀行グループ、東海東京証券グループ、および新会社は、以下の業務提携を行う予定です。

- (1) 新会社(設立以降)と両グループとの間の主な業務提携

〔東海東京証券グループ→新会社への紹介〕

東海東京証券グループの顧客紹介に関する業務提携

〔新会社→東海東京証券への紹介〕

専属証券仲介業務提携

〔新会社→住友信託銀行グループへの紹介〕

専属信託契約・併営業務代理店提携(遺言信託・遺産整理等)

不動産関連業務に関する業務提携

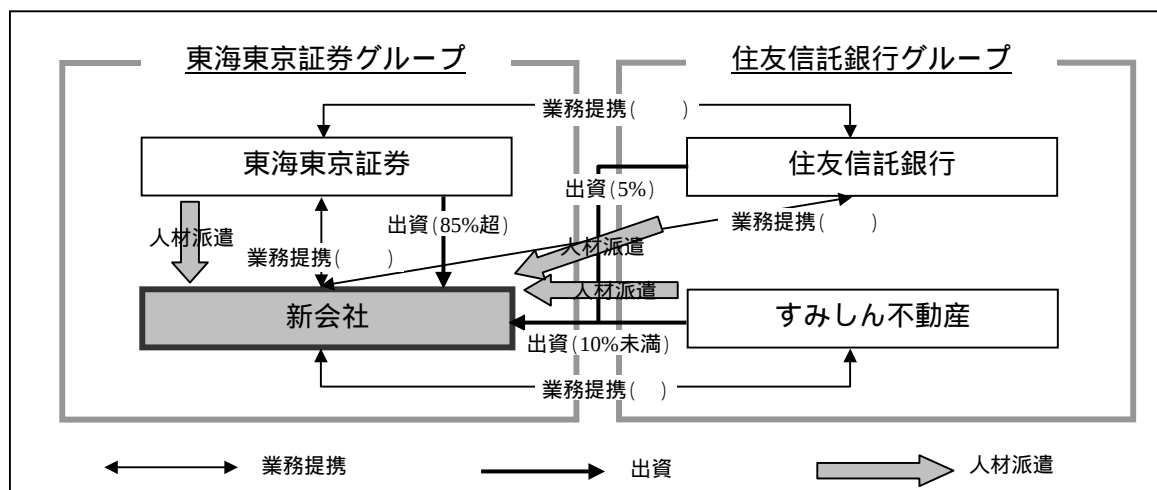
- (2) その他の住友信託銀行グループと東海東京証券グループとの間の主な業務提携

〔東海東京証券グループ→住友信託銀行グループへの紹介〕

信託契約・併営業務代理店提携

〔住友信託銀行グループ→東海東京証券グループへの紹介〕

市場誘導業務提携



以上

<ご参考>

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

(1)商号	東海東京証券株式会社	住友信託銀行株式会社
(2)代表者	代表取締役社長 CEO 石田 建昭	取締役社長 森田 豊
(3)本店所在地	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号	大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号
(4)設立年月日	昭和 4 年 6 月	大正 14 年 7 月
(5)事業内容	証券業務	信託業務、銀行業務
(6)資本金	360 億円	2,874 億円
(7)純資産	1,024 億円	1 兆 1,177 億円
(8)総資産	5,470 億円	20 兆 6,892 億円
(9)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(10)従業員数	2,009 人	5,413 人